

待ったなし!! 行財政改革 国東市行財政改革の取組状況をお知らせします

❖概要版「国東市緊急行財政改革プラン(案)」❖

現在、国東市では、非常に厳しい財政状況を克服するとともに、地方分権や社会情勢の変化に対応できる効率的な行財政運営をめざして、「国東市行財政改革大綱」及び「国東市行財政集中改革プラン」(計画期間：平成18～22年度)を策定し、歳入の確保と歳出の抑制、組織機構や事務事業の見直し、職員定数の抑制など、すべての分野にわたって抜本的な行財政改革に取り組んでいます。

今回、現在の行革プランをさらに強力に推進するために「国東市緊急行財政改革プラン(案)」を策定いたしましたので、市民の皆様にお知らせし、ご意見をいただきたいと考えております。

「希望と誇りをもてる魅力ある新しい国東市」の実現の為には、この改革を成し遂げなければなりません。市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成18年度行財政改革の実績(効果額 2億5,237万円)

国東市行財政集中改革プランに基づき、平成18年度に取り組んだ行財政改革の実績をお知らせします。
当初の目標額である1億7,443万円を7,794万円上回る効果をあげました。

事務事業の再編、整理、廃止、統合(効果額 1,235万円)

- ・投票区の統合、選挙事務従事者手当積算単価の見直し【840万円】
- ・区長研修経費節減【95万円】
- ・119番回線の集中統合等による、消防出張所夜間通信勤務手当の節減【80万円】
- ・駅伝大会等社会体育事業統合【77万円】
- ・武蔵大学交流事業経費節減【59万円】
- ・人権フェスティバルの統合【35万円】
- ・組織機構改革
国東総合支所機能を本庁に統合
(地域建設課、地域産業課、地域上下水道課、総務課地域調整係の廃止)
安岐地域上下水道課の廃止
武蔵保健福祉センター内に包括支援センター及び地域総合相談支援センターを移設

手当の総点検をはじめとする給与の適正化(効果額 1億2,433万円)

- ・特別職給料の減額
(市長10%、助役・収入役・教育長5%)
10月～【112万円】
- ・一般職員給料の減額(5%)
10月～【7,363万円】
- ・管理職手当率のカット(部長10%→6%、課長8%→5%、参事6%→4%)
10月～【566万円】
- ・時間外勤務手当の削減
(水曜超勤は代休、その他超勤は25%代休に振替)
【4,392万円】

第三セクターの見直し(効果額 318万円)

- ・土地開発公社保有分譲宅地の販売促進【318万円】

経費節減等の財政効果(効果額 1億1,251万円)

- ・市税徴収率の向上【600万円】
- ・上下水道使用料徴収率の向上【635万円】
- ・遊休市有地の売却【3,288万円】
- ・公債費の抑制【164万円】
- ・国体準備経費の節減【240万円】
- ・通信運搬費の削減(通知書類直接配布等)
【112万円】
- ・補助金・負担金・交付金の見直し【360万円】
- ・し尿処理場庭園管理委託料廃止【20万円】
- ・公共工事の見直し【5,631万円】
- ・その他【201万円】